

## 学位論文審査報告

塚本 隆敏 「中国における労働市場問題——理論と調査報告——」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1998年3月27日

### 〔論文内容の要旨〕

本論文は、現代の中国における労働市場問題について、中国の諸理論の整理と検討のうえにたつて理論的側面から接近をこころみようとした理論編、および著者独自の実態調査にもとづいて実証的側面から接近しようとした調査報告編、からなっている。

まず、前半の理論編『中国における労働市場問題』について。

〔第Ⅰ部 「改革・開放」体制下における失業問題〕では、中国における「改革・開放」政策、とくに1987年10月の第13回共産党大会における「社会主義初級段階」論の提起以降の様々な改革、なかんずくそのなかでの「労働制度」の改革が、都市における失業問題と関連づけてとりあげられる。

その〔第1章 労働制度と待業問題〕では、未だに待業問題（中・高卒者が就職できず、国家から職場を提供されるまで待っているという問題）を抱えるなかで、その実体は失業と同じである、という論点が展開される。そして、その実体は待業問題の発生原因が分析され、社会主義のもとで「すべての労働者が労働の義務をもつ」とされたことが、待業問題を生みだす真因であったと結論される。

〔第2章 伝統的な就業構造の形成と問題点〕では、上のような問題の歴史的過程がたどられる。中国は、はじめソ連型の重工業優先路線を踏襲し、労働の就業においても70%が重工業部門に投入されるという歪んだ構造をもたらした。「完全雇用制度」が貫徹され、その「多就業」制度の弊害は、コスト増だけではなく、労働者の労働意欲をも喪失させ、労働生産性の低下を招いていった。国家による労働者の配分が企業の要請とは異なり、「在職失業＝企業内失業」が1986年当時で1,600万人も存在することが明らかにされ、これは現在でも国有企業で解決できない大きな問題として残されるようになる。1979年以前の労働制度においては、都市では「統包統配」型、農村では「自主選択」型、というような一国二制度の下に置れており、都市と農村が分断された形で論じられていた。しかし、1980年代初期の農業改革で、農村地域からの過剰労働力が徐々に都市に流入しはじめ、この問題は早晩大きな社会問題になるかも知れないことを著者は指摘している。中国の最近の研究でも、都市と農村を統一的に把握し、長期的視点にたつて二元的就業構造を転換すべきである、とするものも見られるようになった。

〔第3章 社会主義初級段階論と「雇用」問題〕では、社会主義初級段階論のもとで、雇用関係がクローズアップされていくなか、雇用関係、搾取関係をどのように見ていくか、許容される剰余価値量をどのように考えていくか、それについての理論的展開を整理・検討しようとしたものである。総じて、当時検討はされていたが、分析には限界があり、問題意識は必ずしも明確ではない、私的経営活動に対しては警戒感が大変強い、という特徴が指摘される。

〔第4章 社会主義社会の下での失業問題〕では、1990年代に入って、社会主義社会の下での失業問題が理論界の大きなテーマとして論じられるようになる問題が取り上げられる（国务院発展研究センター、中国社会科学院経済研究所の提起を中心として）。これまでの「完全雇用」「低効率、高就業」政策の変更の必要が唱えられるようになり、失業を前提にした効率を求める労働就業制度が求められ、在職失業の公然化が政策担当者からも提起されるようになる。1988年段階で、労働者・職員全体の約30%前後、4,000万人という在職失業の実態が明らかにされていったことの意義が強調される。そして、失業問題を経済政策として位置づけることの必要性が説かれ、社会主義商品経済のもとでそれが必然的であり、かつ必要でもあることが、以下のような諸点にかかわって述べられる。すなわち、産業構造の変化、技術革新による変化、とくに農業部門の変化、市場競争に対応する生産規模の変化、企業の労働力編成の変化、マクロ経済運営が労働力需給に対して及ぼす影響、中国における人口構造の特徴、職業選択の自由、などの要因である。また、失業の中国経済に対する影響として、たんに社会問題としてだけでなく、経済効率など経済学的視点からみて、次のような積極的作用を及ぼすことが指摘される。労働者の質の向上、企業管理改善の手段、賃金コストの引き下げや合理化、国家資源の調整や経済構造の是正、就業構造の改善、などの問題である。最後に、今後、労働市場の形成と労働情報センターなどの設置が必要となるであろうし、失業保険への取り組み、早急な制度確立の必要、法的整備などの課題もあげられる。

以上、第Ⅰ部は、社会主義初級段階論のもとで、失業問題は中国経済にとって避けて通れないきわめて根本的な問題であることが明にされる。しかしながら、中国においては社会主義のもとでの労働市場問題についての理論的な接近と実践的な接近とのあいだにはかなり矛盾したものがみられ、それは現在も未解決のまま残されていること、そしてむしろその矛盾の内在的な析出をとおして中国の現在の課題のありかを追求していこうとする方法がとられていく。

〔第Ⅱ部 「改革・開放」体制下の労働力市場形成の諸問題〕では、他方での農村における過剰労働力の問題をめぐる理論状況の検討がおこなわれる。「労働力市場」が形成されるのかどうかは1980年代後半の理論問題の中心に据えられていくようになるが、その背後には現実の労働力の流動化、「改革・開放」政策の推進役を担った農業改革によって農村の過剰労働力が都市に盲目的に流入していったという状況があった。

〔第1章 中国における労働力商品論〕では、社会主義のもとで生産手段や労働力などの生産要素にも市場システムを導入していくという、社会主義社会の根幹にも触れる「労働力商品論」の問題が検討されていく。社会主義初級段階論のもとで現実問題を解決しなければならないものとして、理論的に「社会主義社会」のもとでの「労働力商品」論が徐々にではあるが認知されていこうとしたのが、1988-89年の中国理論界の状況であった。一方では、賃金政策決定と企業経営の成果配分との間の関連をどうつけていくか、労働に応じた分配と市場関係との間の関連をどうつけていくか、他方では、質的な相違と特殊性をかかえる中国の経済社会構造に対する国家の規制をどうおこなっていくか。著者も、「社会主義初級段階にある多種経済からいって、限定された形であるが、労働力は商品であると認められつつある」とこれを積極的に評価していく立場から、課題の枠組みを整理していこうとする。しかし、1989年の「天安門事件」以後、理論的展開でも逆流現象がおこり、労働力商品論は一時的に頓挫してしまうという実状も指摘される。

〔第2章 中国における労働力移動をめぐって〕では、理論面での混乱をよそに現実社会は変動を続け、労働力の流動が活発化していくという状況が進んでいく。各都市の工業企業部門での「労働制度」の改革が着手されるようになり、1986年10月より「労働契約制」が導入されるが、その意義と問題点が分析される。労働制度の従来からの3つの弊害—「鉄の飯茶碗」（終身雇用制）、「共同のカマの飯」（賃金の平均主義）、「単位所有制」（移動の制限）をなくしていくものとして、労働力移動の必然性と労働契約制の積極性が説かれる。そして、この認識が経済政策にどう生かされるべきかが問題であるとして、そのさいどのようにして労働力移動の規模、構造、方向などを決定していくか、合理的移動の指標は何か、など定量分析の重要性が強調される（指標としての社会的な使用価値の増加、社会的な経済効率の向上）。あわせて、試行されてきた労働契約制の問題点について、訓練費などのコスト増を負担する問題（国家と企業にとって）、契約工の退職にたいする対応の問題、企業への帰属意識の問題、などがあげられる。なお、この労働契約制度が賃金制度の改革にもやがて及んでいかざるをえないことが言及され、利潤と結びつけた奨励金制度、変動賃金制度、などの問題があげられる。さらに、1979年以降の労働制度の改革の3段階—①就業制度の多様化、三結合（国による労働部門、民間部門による職業斡旋所、個人の職業選択権）、②常用工制度とならぶ労働契約工制度の導入、③国営企業の労働力の再編成一の展開のなかで、常用工制度そのものの改革、常用工と契約工の二重構造の改革の課題が展望される。

〔第3章 農村における過剰労働力を考える〕では、農村における過剰労働力問題が取り上げられ、なぜ農業部門で過剰労働力が発生しているか、その受け皿が郷鎮企業にあったこと、などが明らかにされていく。著者は農村の過剰労働力説を支持する立場であるが、しかし問題は農業労働力の過剰問題をどのように認識するかにあり、根本は労働力の移動つまり流動化問題が必ずしも当時あまり政策的になされていないところに問題があることが強調される。そして、経済政策化にあたって必要な次のような課題が積極的に取りだされる。すなわち、農業過剰労働力の移動に対する全面的な政策の必要性として、①食料問題、従来の生産供給制度による流通制度では対応できない、全国的な統一的な食糧制度の確立が必要となる、②土地制度の問題、土地の細分化・分散化が食糧増産基地づくりの障害となる、③非農業部門に移動した人々の社会的地位の問題、二元的社会構造の改革、④戸籍制度の改革、社会的身分の変更問題、といった諸課題が提起され、そして他方では、農業部門から非農業部門への労働力移動を認めるべきであり、第一に、労働力は商品と認めるべきであり、第二に、現に労働諸立法や労働力市場（労働契約法）に対する管理規則が制定されていること、第三に、労働力の就業制度を全面的に開放するための総合的な政策法規が必要ではないか、第四に、国際労働市場を開拓すべきではないか、という諸問題が確認されていく。

つぎに、後半の調査報告編『中国の社会変動』について。

本編は、1992年3月から足かけ三年余にわたる中国のいくつかの都市・農村地域の実態調査の報告と分析からなる。このような現地調査が可能になったのは、ソ連邦の崩壊もあって中国の指導層がよりいっそう大胆に経済の「改革・開放」政策を展開していこうとしたことにあった。とくに、1992年10月第14回共産党大会において経済体制の目標が「社会主義市場経済」の確立ということに置かれるようになったことがこれに拍車をかけた。

〔第1章 中国社会の変動と国民意識（1995年12月）〕では、人々の社会的変動要因がどこに

存在し、とくに都市部で忌み嫌われた民工（農村からの出稼ぎ労働者）が1995年当時には都市部では貴重な労働力と認められ、いわゆる3K職場に彼等が活躍していることが分析される。それが、都会の人びとの労働の価値観や人生観に影響を与え、すでに国民が多様な価値観を享受していることを、著者の独自調査および中国社会科学院社会学研究所の統計を援用しながら明らかにしようとしている。このような価値観の多様化が何を生み出したか、その例として市民社会のモラル・兼職ブーム・政治的無関心、そして農民意識の変化などの問題が取り上げられる。今後、中国社会において「中間層」が形成されていくかどうか、それが民主主義的な政治活動を許されることになっていくかどうか、という問題を論じていく手がかりを求めようとする。

〔第2章 労働力移動にともなう社会構造の変容（1993年12月）〕は、日中両国における労働力移動にともなう社会構造の変容をみようとする。その狙いは、日中両国の農村地域で何かどのように変容し、その地域社会がどのような問題を抱えているか、そして農村・農業問題の今後の展望を示すことに置かれる。そこでは、4つの問題—①後継者問題、②将来耕地の管理主体は誰か、③合作社（あるいは日本の農協）への注文、④行政機関などの職員に対する意識—を中心に調査結果が分析され、中国については、農業の後継者問題が深刻であるにもかかわらず、行政当局がその対策を取っていないこと、農民たちが郷鎮企業に働きに出かけ農業を担う人を外人（中国の貧困地域からの農業労働者の雇用）、つまり、地元以外の農業労働者に託していること、などが明らかにされる。調査対象地域（遼寧省・大連市近郊の郷鎮企業が発達している農村部）の農業に将来の展望があまり見られないことが述べられる。

〔第3章 企業経営者の経営姿勢（1995年3月）〕は、企業経営者の状況認識をみることに主眼が置かれる。中国の企業家は、労働の流動化には条件つきで賛成であるが、兼業問題には相対的に寛大である。市場経済化が進行する下で、まだ試行錯誤的な問題もかなり残されており、例えば企業自主権の保有状況にもそれがよく表われている。日中の経営者の経営姿勢の比較から、近い将来相互の間でかなり厳しい国際的な市場競争を演ずるようになる可能性があるとは結論づけられる。

〔第4章 中国の郷鎮企業における労働者の意識構造（1992年12月）〕は、郷鎮企業に働く農村出身の男女の意識構造を調査したもので、労働目的、仕事に対する関心度、仕事に対する満足度、人生で一番大切なこと、などについての意識構造の分析をつうじて、市場経済化による転換の下で、人びとの価値観が多様に形成されていく傾向をとりだしてきて、これを積極的に評価している。

〔第5章 中国における労働者の意識構造（1993年3月）〕では、労働者の職業観の変化が調査される。中国の公的機関がおこなった調査と比較して、著者の独自調査のほうが「社会的な貢献」の要素がかなり低いことが明らかにされる。また、転職についての意識でも、郷鎮企業よりも国有企業のほうがずっと自由になりつつあることも明らかにされる。このように、人びとの意識構造の変化は、社会変動の表面に表われているものよりもさらに大きいのではないかと分析される。

〔第6章 女性労働者の意識構造（1996年3月）〕は、日中両国の女性労働者が企業環境・職場環境に対してどのような満足度をもっているか、どのような労働の目的をもっているか、などを比較調査しようとしたものである。総じて、中国のほうが高い満足度を示していることが明らか

かにされる。また、職場での悩みや家族での悩みなど、女性労働者に特有な問題にもふれられている。

〔第7章 中国労働法に規定された女性労働者の特別保護〕は、1995年1月1日より施行された『労働法』の中での「女性保護」についての政府関係者による解説を検討したものである。女性労働者の保護問題と市場経済化による競争原理との対抗関係を軸にしつつ、今後の調査を行なうさいの基礎的条件の整備を目的としてまとめられたものである。

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文において、積極的に評価しうる諸点は、次のようなところである。

〔1〕 まず、課題設定の適切さである。中国における労働市場問題は、商品化が生産物のみならず生産の根幹をなす労働力にも及んでいくという意味で、経済体制の性格づけにとって本質的な問題を提起するものとなり、中国の「社会主義的市場経済」論の今後の解明にとっても重要な手がかりを与えてくれる問題であろう。

〔2〕 中国の労働市場問題を、都市における失業問題と農村における過剰労働力問題の相互関係のなかに位置づけ、二元的社会構造として把握しながらも、「都市」と「農村」の問題を全体として統一的に見ることが重要であるとされる。中国でもこの問題は、1980年代末まであまり大きな問題としては扱われていなかったが、著者は、一方では、農民の農業離れ、盲流としての都市への流入の問題を、たんなる混乱を与えるネガティブなものとしてではなく積極的に位置づけ、他方では、工業のなかの在籍失業者の問題を、国有企業の民営化や改革と関連づけて、あらたな課題として設定していく必要を強調する。そして、それらが、現代中国の経済社会問題を浮き彫りにしていく焦点としてもっている積極的な意味を明らかにしていく。この都市と農村との間での労働力の地域間移動の分析は、この論文のもっとも力点が置かれた優れた部分であろう。

〔3〕 前半の理論編『中国における労働市場問題』について、中国の研究や論文の実に丹念な内在的なフォローがおこなわれていることである。中国における労働力商品化をめぐる理論的問題の整理・検討としては、日本でも数少ないユニークなものであり、また、近年の中国においても現実先行のなかでほとんど見られなくなっているおりから、貴重な業績であろう。「改革・開放」政策を積極的に評価する立場から、「労働力商品化」論を肯定的にとりあげつつ、しかしそれに対する否定論や批判論をも内在的に検討をおこない、それらを対置させていくなかで現代中国の現実構造の特殊性（農村と農業、国営企業構造、などの）を見ようとする。理論をたんなる理論としてだけ扱うのではなく、その内在的なフォローをつうじてその背後に横たわる現実の問題のありかと推移を析出していこうとする手法は、かなりの有効性を発揮しているといえよう。

〔4〕 現代の中国研究においては、理論的側面からのアプローチだけでは不確かであるとして、ようやく許され始めた実態調査に著者は1992年から3年半にわたり精力的に取り組むようになり、その成果が後半の調査報告編『中国の社会変動』である。労働市場をめぐるそれぞれの主体—労働者・職員、経営者、そして農民—にそくしてその意識調査をおこない、市場経済化のもとの中国社会の変動と国民意識の変化を跡づけようとしている。中国においては、まだまだ調査実施につきまとう困難が多いなか、膨大なエネルギーと時間を割いて、実地に飛び込みこのような独自調査を直接におこなった積極的意義は評価に値するであろう。近年同じようなチャンスをとら

えて日本の研究者達が試みている諸実態調査（あるものは農業分野についての、またあるものは国有企業システムの転換、日中合弁企業についての）の中にあっても、その対象分野や直接に入り込む方式などの点でもユニークさを評価できるであろう。なお、対象地が限定されていることを留保しながら、中国側の調査をも利用して分析結果を補うよう努力しているのも特徴である。調査では、全体として中国の社会変動が表面で表れているよりもより大きな意識構造の変化をともなって進みつつあること、そのなかで「都市」・「農村」の戸籍制度や労働者を一生縛りつける諸制度が崩れつつあることを明らかにしている。

[5] 本論文が理論編と調査報告編とを両輪にしているところからも解るように、研究はたえず理論と調査を往復しつつ進められていることがメリットであろう。現代の中国が直面している課題は、「社会主義的市場経済」という提起にもみられるように未踏のものはらみ、その社会経済構造も固有の特殊性をかかえるが故に、理論的アプローチだけで抽象的に切っていくことがあり、たえずこのような理論と実証の間での往復的検証を必要とするように思われる。また、現在の中国では本格的な実地調査研究にはまだかなりの困難が残されている今の段階では、一方では、意識調査のようなやり方で直接に入り込んでいくを試みながら、他方では、中国の理論研究の丹念なフォローによってその背後にある現実問題を析出していき、その往復によって進んでいこうとする著者の方法は、現時点では必要な極めて有意義なアプローチの仕方であると評価されよう。

しかし、今後に残された幾つかの課題もあるように思われる。

[1] 理論的アプローチについて——中国の諸理論の実に丹念な内在的な整理と検討ということに留意されすぎて、著者の積極的な見解が読み取り難いところが残されている。上にふれたように、改革を積極的に評価する立場から、基本的には「労働力商品化」論の展開の軸を置いているわけであるが、これが今後「社会主義的市場経済」論の社会主義的な枠組みとの間でどのような問題を生みだしていくか。著者が、とくに特殊性をかかえる「現存社会主義」（旧ソ連・東欧、そして中国も）について、過度の理論化をできるだけ避けようとする意図はよく理解できる。したがって、一般理論的な問題としてでなくとも、中国で今後でてくる具体的な問題を整理して位置づけていくさいの枠組みの問題としてである。例えば、著者が理論編の第2部第3章で結論的に出されているような幾つかの問題を、今後追跡していくさいの枠組みのいっその理論化の課題などである。

[2] 調査について——意識調査分析と実態分析との相互関係の問題であって、意識調査分析が実態分析においてもつ限定された役割をどのように踏まえながら調査と分析をおこなっていくかという問題である。労働者調査における、職務・職能との関係、戸籍制度との関係、労働作業制度との関係、賃金と成果配分制度との関係など実態がどのような問題をもっているのかを他方でおさえながら、意識調査の意味を分析していかなければならないであろう。このうち、とくに職務・職能の問題は、中国においても労働力がたんなる量の問題から質の問題をもふくんだ需要・供給の市場がやがて形成されざるをえなくなる時に、重要な問題となってくるように思われる。同様に、経営者調査における、管理自主権と労務管理、企業内労使関係（国家企業と労働者の間での）、などの実態との相互関係の問題である。また、パターン分析の方法—地域による差異、所有形態別、「常用工」と「契約工」の区別などの—が適用できないかを検討していく課題

である。

しかしながら、以上の諸点は、中国における実地調査のまだ困難さをかかえる現状、あるいは理論化をめぐる一般的状況を考慮に入れるとき、むしろ学界全体に残されている課題であるとも言え、本論文の積極面として評価した先の内容を左右するものではないと考える。

**〔試験または学力確認の結果の要旨〕**

審査委員会は、本論文には一定数の外国語文献が使用されており、また著者はすでに長年教職にあって外国書購読の指導経験もあることから、語学試験についてはこれを免除したが、論文の内容および研究状況からみて、博士（経済学）の学位にふさわしい学力を有するものと判断した。

審査委員会は以上の諸点を総合判断し、本学学位規程第18条第2項により、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することを適当と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	芦田 文夫
	経済学部教授	横山 政敏
	経済学部教授	金丸 裕一

## 湯浅 良雄 「現代労働過程の研究」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1998年3月27日

## 〔論文内容の要旨〕

本論文は、現代の労働過程の解明を課題としている。その構成は、序章：課題の設定、第2章：分析視角の提示、第3章：フォード生産システムの分析、第4章：日本の生産システムの分析、第5章：スウェーデンにおける労働の人間化の試みの分析、第6章：ボルボの生産システムの分析、終章：日本の生産システムとボルボの生産システムの評価となっている。他に、フレキシビリティをめぐる議論の整理を行った補論Ⅰとアメリカ経済のサービス経済化を分析した補論Ⅱが付加されている。以下、各章の要旨を紹介する。

〔序章 本書の課題〕では、フレキシブル・スペシャリゼーション論やレギュラシオン学派のフォーディズムをめぐる国際的論争を意識しながら、20年余におよぶリストラクチュアリングのもとでの労働過程を解明するという、本論文の基本課題が設定されている。敷衍して言えば、リストラクチュアリングの下でいかなる生産システムや労働過程が現実に支配的になってきたか、さらにそれは生産システムとしてのフォーディズムに対していかなる歴史的発展段階に位置するかが解明されなければならないということである。さらに、リストラクチュアリングの一環として、硬直的な分業に依拠したフォード生産システムを「改革」しようとする試みが活発化し、それとともに「フレキシビリティ」が時代の合言葉となったとの、現状認識にもとづき、日本の生産システムが「フレキシビリティの時代」における一つのアプローチであるとするならば、スウェーデンの試みはもう一つのアプローチであったとの、著者の視点が提示され、日本の生産システムとボルボの生産システムの対抗を基軸に生産システムや労働過程の変化を分析するという本論文の構成が示されている。

〔第2章 日本の生産システムをめぐって〕では、日本の生産システムに関する国際的論争をサーベイしたうえで、その主要な論点は、徹底的な分業原理に依拠したテラー・フォード主義的な作業組織と比較して、「多能工化」や「小集団活動」といった特徴をもつ日本的な労働組織の本質をどのように評価し、位置づけるかということに帰着するとの指摘がなされている。そのうえで、著者の生産システムと労働組織の理解が以下のように示されている。「生産システムは、主要には労働手段体系、生産管理システム、労働組織から構成され、このうち生産システムの発展段階を基本的に規定してきたのは労働手段体系であること、・・・労働組織は・・・労働手段体系とともに、生産管理システムのありようによっても規定されていること、・・・労働組織はそれ自体として独自に発展するものではない」。本書の立場は、「労働手段体系と労働組織を媒介する重要なファクターとして生産管理システムを位置づけていることにある」。

〔第3章 フォードと大量生産システム〕では、フレキシブル・スペシャリゼーション論とレギュラシオン学派にあっては、フォード生産システムや大量生産体制自体についての踏み込んだ分析はおざりにされてきたと批判し、生産システムとしてのフォーディズムの特徴と本質を分析するためには、なによりもその技術的な位置をより踏み込んで分析することが必要であると



述べられている。著者によるフォードの生産システムの分析は、大要、次のように示されている。

フォードの生産システムの独自性はその生産管理システムにある。フォードの生産システムは、技術的な発展段階としては、繊維工業やすでに互換性原理を採用していた他の機械工業と同様に、自動機械体系に属していることを確認しておかなければならない。フォードが自動車産業において互換性原理に依拠しながら大量生産をおこなうためには、大量で、しかも多様な材料や部品の流れを円滑にするという独自の生産管理上の課題を解決しなければならなかったのである。このかぎり、フォード生産システムの独自性は生産管理上の革新にあり、それは多様な搬送システムの導入によって支えられた。進行的作業方式と生産の同期化は生産のボトルネックとなっていた搬送問題を解決することに大きく貢献したが、同時に、このことによって労働強度もいちじるしく引き上げることが可能になった。さらに進行的作業方式と生産の同期化は在庫の削減にも大きな役割を果たした。

しかしフォード生産システムは次のような弱点も有していた。それは、労働者のモラルの低下、暗黙知に属するさまざまな生産上の工夫を労働者から引き出すことができなかったこと、さらに進行的生産方式が内包せざるをえない生産ロスの発生である。生産ロスの問題が強く意識されるようになるのは、生産の多様化と短サイクル化を武器として企業間競争がいちじるしく激化した70年代になってからであったとの指摘が最後になされている。

〔第4章 日本の生産システムの技術史的 position と基本的性格〕では、日本の生産システム＝トヨタ生産システムの基本的特質について、ジャスト・イン・タイム・システムに依拠しながら、ノンストック生産が志向されてきたことにあり、そのより積極的な意義は、ノンストック生産がはるかに困難な多品種生産のもとでそれを徹底化しようとしたことにあると指摘されている。日本の生産システムにおいては、機械や物の流れと労働者の作業を分離することによって生産ロスの解消がはかられたが、このような「分離」を技術的に可能としたのが「ニンベンのある自動化」であったが、その技術史的 position は、かつての自動停止装置付きのミュール紡精機と同様に機械体系の段階に属していると指摘している。しかし、このような自動停止付き機械は人間の監視労働を基本的に不要にするがゆえに、労働者は機械の動きに制約されることなく、フレキシブルに作業を行うことができるようになるとのトヨタ生産システムについての基本的把握が示されている。

トヨタにおいては労働組合の規制力の欠如という条件のもとで自動停止付きの機械が導入され、フレキシブルな労働編成を採用することが可能となったのであるが、日本の生産システムはフレキシブルな労働組織をその不可欠な構成要素として成り立っているとして、その労働組織の分析がなされている。著者によれば、労働内容や労働組織に視野を限定するかぎり「多能工」を基礎とする日本のそれは、徹底的な分業原理に依拠するフォード主義的な労働組織とは異なった特徴をもっているとされる。日本の生産システムにおける「多能工」の基本的性格について著者によって強調されているのは、それが非常に単純な作業に分解されていること、したがって職務が統合され労働者がいくら多様な機械を担当していても、基本的には単純な作業の寄せ集めにすぎないということである。

本章における著者の結論は、日本の生産システムの核心は、これを可能にした生産管理システ

ムたるジャスト・イン・タイム・システムとそれと密接に結合した「多能工」を基礎とするフレキシブルな労働組織にあり、その帰結はフォード生産システムをはるかに越える超過密労働と長時間労働であること、日本の生産システムは、いわばフォード生産システムの完成形態であって、それを質的に超えた生産システムという位置を決して占めているわけではないこと、以上である。

〔第5章 労働の人間化をめぐる二つのアプローチ〕では、日本の生産システムに対する有力な代替モデルとして、スウェーデンにおける労働の人間化の試みが検討されている。日本の生産システムにおいては、労働組合の職場規制の欠如ゆえに労働諸条件についてはほとんど配慮せず、したがって、もっぱら効率性や生産性の改善という目標のみに生産システムや労働組織の改革が従属させられてきたが、スウェーデンにおいては日本と異なって強力な労働組合が存在し、その力を背景に労働強度に関しても強力な集団的規制を前提としながら、生産性の改善をはかることが重要な課題とされ、労働の人間化と効率性が同時に追求された、と著者は述べている。

著者は労働の人間化をめぐる経営サイドと労働組合サイドの二つのアプローチのうち、後者について、次のような評価を下している。労働組合の観点からするならば、労働の人間化において最も重要な点は労働者自身が未来の職場を設計する能力をもつことであった。労働者自身が未来の職場を設計するためには、デザイン過程への参加が不可欠になるが、労働者の熟練が暗黙知に属し、それが実践的な経験によってのみ獲得されうるものであるならば、参加的デザインは非常に大きな困難に直面することになる。すなわち、現場労働者がデザイン過程に参加しても、現場の経験をもたないコンピュータのデザイナーは労働者の暗黙知を理解することができないからである。というのは、暗黙知は実践をつうじてのみ習得可能な知識であるからである。労働組合のアプローチの特徴は、暗黙知の理論的研究を深化させながらツールとしてのコンピュータという理念を発展させ、さらに労働者の能力の発達を意識的な課題として追求しながら、それを基礎に労働の人間化を推進したことにある。

〔第6章 ボルボイズムの到達点〕では、スウェーデン・ボルボ社のウッデバラ工場の生産システム開発プロジェクトに参加したT. エングストロームらの研究に依拠して、その生産システムが検討されている。著者によれば、ウッデバラ工場の生産システムが革新的であるゆえんは、ロング・サイクルタイムの平行組立を採用しつつ、搬送問題と労働者の訓練問題を「機能的アッセンブリー」によって解決することで、労働内容と効率性の改善を同時に達成したことによる。

以下、その大要を紹介する。フォーディズムやトヨタ生産システムが採用してきた連続生産においては、組立を遂行する労働者にとって個々の作業が意味あるものであるかどうかということは重要ではなかったし、各々の部品の情報も重要ではなかった。労働者にとっては部品がどこに組み付けられるかを知っていればよく、またマテリアル・ハンドラーにとっては正しいアドレスに正確な量の部品を供給することだけで十分であった。しかし、このような意味のない部品ナンバーを基礎に細分化された労働を積み上げようとするかぎり、ロング・サイクルタイムの作業の習得は非常に困難なものにならざるをえなかった。他方、ウッデバラ工場の生産システムでは、個々の労働者が車の4分の1を組み立てるという観点から、車を構成するすべての部品が、4つの機能的なグループに再分類され、それにもとづく作業解説図が作成された。新しい分類システムにもとづいて、すべての部品がコンピュータのデータベースに登録された。さらに、このデータベースを利用して、中央倉庫で部品がキットの形態に分類され、キャリアーによって組立部門

に搬送された。部品が機能的に分類された形態で提供されることにより、労働者は全体的な視野を持ちながら、しかも、個々の部品の機能を見失うことなく作業を行うことができた。ウッデバラ工場の組立部門では完成された車、ボディー、機能的に分類された部品というように、労働者がインナー・マップを描きやすい環境が作られたのである。

著者は、エンゲストロームに従って、ウッデバラ工場の生産システムを以下の4つの基本原理に要約している。①有機的なフロー・パターンと真に自律的なグループ作業、②個々の自動車に対する前もって構造化されたマテリアルの供給、③自然にグループ化された組立労働、④改革された製品記述システム—著者によれば、このようなウッデバラ工場の生産システムもフォード生産システムや日本の生産システムと同様に、技術的には機械体系のもとで発展させられてきたのであるが、ウッデバラ工場の生産システムは、フレキシビリティの高さとリードタイムの短さにおいて前者に対して優位性を持っており、この優位性を活かして本格的な注文生産への移行ははかられた。

また、ウッデバラ工場において理想とされた熟練労働者は、内部にヒエラルキーをもち古い伝統に固執する熟練労働者ではなく、職場の民主主義を基礎に包括的な学習原理によって幅広い視野を持ち、さらに新しい製品記述システムによって豊かにされた共通言語を共有しながら生産の革新にたえず立ち向かう熟練労働者であるという。

〔終章 ポスト・フォードイズムに向けて〕では、ボルボのウッデバラ工場の生産システムは、日本の生産システムとは別の発展方向が可能であるばかりか、その内容が日本の生産システムよりはるかに優れていることを実践的に示したという著者の主張が述べられている。とくに前者が、並行生産と自律的なチーム組織によって後者よりもはるかに高度なフレキシビリティを発揮することができたのに対して、日本型の労働組織には作業集団に技術的な自律性がいっさい保証されていないことに注目すべきであるとして、日本の生産システムでは、高級化や製品バリエーションの多様化に十分に対応できなかつたとその限界が指摘されている。

以上の本論の分析の結論として著者は、次ぎのように述べている。フォード生産システムを超える進歩的な生産システムは、その単なる延長線上にある日本の生産システムやその内部改革の方向に求めることはできない。純粹に効率性という見地からのみ日本の生産システムとウッデバラ工場の生産システムを比較するならば、平準化の余地が大きければ大きいほど日本の生産システムのほうが効率性が高くなり、他方、製品バリエーションが多様化し、注文生産の比重が高まれば高まるほど、ウッデバラのほうが効率性が高くなるというのが公正な評価であるように思われる。人間を中心とした生産システムというのは、人間の能力を発展させることを目的とした技術の開発とその利用、さらには、それを支える労働組織からなる。ボルボのウッデバラ工場はこのような「人間を中心とした生産システム」という理念が実際に実現されたものであり、その歴史的な到達点の一つと評価することができる。

〔補論Ⅰ フレキシビリティをめぐる〕では、イギリスにおけるフレキシビリティをめぐる議論を批判的に検討し、労働市場におけるフレキシビリティ論から労働過程におけるフレキシビリティ論への流れを整理している。

〔補論Ⅱ アメリカ経済のリストラクチャリングとサービス経済化〕では、それが労働市場に与えた影響について、労働市場の分断化と労働者の二極分解という結果をもたらしたと述べて

いる。

### 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文において積極的に評価できる点は以下である。

① 「フォーディズムの危機」以降の、世界の生産システムの展開を日本の生産システムとボルボシステムとの対抗として捉え、両システムをフォーディズムとの比較のうえで、おのおのの本質と特徴を析出している。両システムの相違点は、基本的には労働手段体系にはなく、生産管理システムおよび労働組織にあるとしたうえで、日本の生産システムでは、生産の同期化と生産の平準化を軸とする単純作業の寄せ集めと過密・長時間労働の強制、つまりプレイヴァマンのいう「労働の衰退」が本質となるのに対し、ボルボシステムでは、暗黙知を軸にしたデザイン過程への労働者の参加、ツールとしてのコンピューターの開発・使用、自律的作業集団の確立などの「労働の人間化」の実現が効率性の発揮と両立されていることに本質を見いだしている。

今日の自動機械体系のもとにおいても、熟練の基本的構成は暗黙知に属し、それはコンピューターに記述できないとする認識を基軸に、その暗黙知を広く活用できる生産システムとしてのボルボシステムの進歩性が効率性の発揮を前提とした「人間らしい生産システム」の実現という視点から論じられている。このような視点からの分析は従来の生産システム論争や労働過程論争において必ずしも深められてこなかったものであり、その意味で理論の進化への貢献として評価できる。また、このことは、労働手段体系を基軸に、生産管理を媒介にして、労働組織・熟練の特徴を捉え、そのうえでそれらの総体としての生産システムの本質を明らかにするという著者の生産システム認識の基本的な優位性を示しているともいえる。

また、フォードシステムやアメリカのフルライン政策のもとでの「硬直的な分業」、日本の生産システムのもとでの熟練を解体した「柔軟な分業」に対して、ボルボシステムの特徴として「分業をベースとした緩やかな協業システム」、熟練の伸長と労働の自律性の保障とを示した点は今後の労働過程の方向を展望するうえで少なくない意義をもつ。

② 日本の生産システムに関しても、フォードシステムとの比較において、技術の骨格では共通であるが、生産管理システムとしてのJITと労働組織における「多能工化」や小集団活動などに「日本的」な特徴があるという認識が示され、その本質をフォーディズムを質的に越えるものではなく、その完成形態であるとして、その歴史的 position を明確にしている。このことはポスト・フォーディズム論におけるフォードシステム分析の弱点、技術史的認識の希薄さに対する鋭い批判でもある。同時に、リストラクチャリングのもとでの「合理化」の展開と重ねることによって、その生産システムにおける労働・熟練の本質が徹底した労働の単純化・熟練の解体のもとでの「多工程持ち」と「ストレスによる管理」にもとづく高密度労働であるとして説得的に示され、「多能工化」の本質や「知的熟練」論の基本的な誤りが明らかにされている点は従来の日本の生産システム論や熟練論を深めるうえでの貢献である。

さらに、ボルボシステムとの対照では暗黙知の吸収力の差異が日本の生産システムのフレキシビリティの限界を規定し、そのことが市場の要請へのより個別的な対応の必要から、現実過程としてトヨタシステムのボルボシステムへの収斂を促しつつあるという認識は、その適否についてはさらに分析を深める必要があるとはいえ、興味深い論点の提起である。

本論文において残された課題は以下の点である。

ボルボのウッデバラ工場は大型トラックの組み立て工場であり、その生産は注文生産に近く、規模も比較的小さいが、トヨタの場合、多品種生産の側面をもつとはいえ、それは市場向け生産であり、基本は大量生産である。このような両システムの背景にある市場構造の違い、製品特性との関連をも含んだ生産システム分析が課題となる。また、効率性の発揮と労働の人間化を両立させる生産システムとして、ボルボシステムを一般的な意味で進歩的な生産システムであると著者は結論づけるが、その立場を根拠づけるためには、さらに残された課題がいくつかある。その両立を可能とさせる要因を技術・労働手段体系あるいは労働過程との関連においてより明確にする分析が必要である。また、この両立を可能にさせた背景として、スウェーデンにおける強力な労働組合による職務規制の存在も看過できない。社会の民主主義の成熟度の違いを背景とする生産・労働管理をめぐる資本と労働との対抗関係の質的な違いを明確にすることは日本の生産システムとボルボシステムとの比較分析において欠かせない。なお、これらの点に関しては、著者が今後の研究課題の基本として位置付けていることを面接において確認することができた。

著者は、ボルボシステムにおいて労働の人間化が実現されている技術と労働との関係上の根拠として暗黙知の重要性を指摘しているが、その暗黙知の支配する領域も絶対的ではなく、技術や管理の進展の中で変化し、その意味で相対的なものといえよう。一般的には技術と管理の進展によって熟練の機械への移転がすすみ、暗黙知の支配する領域は狭くなるともいえる。ただし、実際には、暗黙知の支配する領域の如何は、その製品特性に規定される市場構造また生産態様・生産規模などとの関連において、生産性とコストをめぐる労使関係構造の中で決まるといえよう。このコスト視点からの分析課題も残されている。上記のような課題をも含み、今後、生産システム研究および労働過程研究をいっそう深めるためには、市場および技術・生産・労働に関してより本格的な実証研究をすすめる必要がある。このことはむしろ学会全体の課題といえる。

上記のような残された課題がいくつかあるとはいえ、先に述べたような意味において本論文の生産システム研究、労働過程研究の発展への寄与は大きいものと結論できる。

#### 〔試験または学力確認の結果の要旨〕

審査委員会は本論文には多数の外国語文献が使用されており、また著者はすでに長年、教職にあって外国書購読の指導の経験もあることから、語学試験についてはこれを免除したが、論文の内容および研究状況からみて、博士（経済学）の学位にふさわしい学力を有するものと判断した。

審査委員会は以上の諸点を総合判断し、本学学位規程第18条第2項により、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することを適当と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	横山 政敏
	経済学部教授	佐藤 卓利
	経済学部教授	三好 正巳